

質疑応答

資料中、以下については略称を使用しております。

SH 社：サッポロホールディングス株式会社

PS 社：ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社

SRE 社：サッポロ不動産開発株式会社

PK 社：POKKA PTE. LTD.

<適時開示事項>

Q1 株式分割について、目的は投資家の流動性と投資家層の拡大とのことだが、決定した背景を教えてください。

A1 本年2月にも「投資単位の引下げに関する考え方及び方針」について、適時開示を行っている。個人株主については投資機会が増えている一方、投資単位の観点から当社への投資が見送られているケースがあると認識している。個人株主の皆様にとって一番良い形が何かを検討した結果、今回の株式分割の判断に至った。

Q2 PS 社について伺いたい。仙台工場スープ製造設備の磐田ポッカ食品社（PS 社の子会社）への移管や、PK 社及びその管理事業の SH 社への承継(=SH 社による吸収分割)の意思決定について、それぞれの狙いは何か教えてください。また、PS 社の課題は、自販機ビジネスであると理解しているが、自販機ビジネスの構造改革についても検討をしているのか。

A2 仙台工場のスープ製造設備については、世界的な地球温暖化でスープの需要が縮小する中、稼働率が課題であり、収益性改善に向けた判断であるをご認識いただきたい。PS 社から SH 社へ事業を承継する PK 社については、本年4月より SH 社でのマネジメントを開始しており、事業持株会社体制を見据えた戦略的な取り組みである。この移行により、PS 社は国内事業の構造改革に集中し、海外事業はグループ中長期成長戦略で掲げる“Healthier Choice”を推進するため、ノンアルコールを中心とした酒類・飲料の両分野に注力していく。PS 社については、2026 年までに自販機を含め構造改革を継続的に進めていく予定である。

Q3 PK 社の事業承継については、飲料だけではなく中長期的なノンアルコール強化が背景にあるとの理解でよいのか。

A3 “Healthier Choice”は酒類だけに留まらず、酒類・飲料の両事業を見ながら展開する動きであると考えていただきたい。ノンアルコールと飲料の融合領域を開拓し、両事業の連携を深化させることで、より密に両事業のシナジーを追求する予定である。

<中長期戦略>

Q4 不動産事業への外部資本導入について、資料中の「年内に結論を出す」とは、具体的にどのような内容を「結論」としているのか。また、スケジュールについて、年内中に公表し、実際に資金決済が行われるのは来年という想定でよいのか。

A4 SRE 社が営む不動産事業に対して、外部資本の導入を想定しており、その契約締結を行うことを「結論」として整理している。スケジュールについては、年内中の公表を目指してプロセスを進めている。実際に資金決済が行われるのは来年という想定で進めている。

Q5 (今回の業績予想修正により)現在の中期経営計画で掲げた目標値が概ね達成されている中、中計のリバイスや次期中計の前倒しスタート等により、新しいガイドラインの水準についての開示は検討しているのか。

A5 次期中期経営計画は 2027 年～2030 年の期間で考えており、来年中に発表できるよう準備を進めている。来年は事業持株会社体制への移行も予定しており、不動産事業も違う形になることが想定されることから、次期中期経営計画においては、新しい当社グループの戦略をしっかりと示していきたい。スケジュールについては、前倒しは予定しておらず、来年は国内では酒税改定という大イベントが控えていることもあり、まずは現中期経営計画をしっかりとやり切りたい考えである。

Q6 次期中期経営計画で重視する KPI は何か教えてほしい。

A6 次期中期経営計画においては、セグメントを国内と海外に分け、酒類・食品飲料・外食をより一体化することで、事業の際を取り払った新たな価値を提供していきたいと考えている。国内は、引き続きビール集中による利益率向上とノンアルコール

等にもチャレンジしていく。海外は、まずは米国をはじめ北米を利益体質な事業に変えていくべく、構造改革をしっかりと行っていくことを重視しており、その後は成長機会を捉え伸長に向けた取り組みを行っていく予定である。

Q7 2030年に向けてのROE目標 についての考え方を教えてほしい。また、成長投資や株主還元等の方針はどのように考えているか。北米の立て直しに時間がかかるので海外でのM&Aはないようにも聞こえる。

A7 キャッシュアロケーションについては改めて発表させていただく予定である。大きな考え方としては、不動産の外部資本導入に伴うキャッシュは成長投資に充てていく方針であり、海外はその選択肢の一つである。ついでに、北米の立て直しを遂行すると同時に、投資機会について探索していく想定である。ROEの目線については、エクイティの増加により一時的に下がる可能性はあるが、2030年に向けて一定の目標値を設定する想定であり、詳細については改めて開示したい。

Q8 不動産外部資本導入で獲得するキャッシュをいつまで貯めていくか等の考えはあるか。ROEについては、株主還元等、貴社で一定コントロール可能と考えている。

A8 本日段階では明言できるところは少ない。キャッシュについては、成長戦略を同時並行で考えているが、目安としては、次期中計期間が実施のタイミングの一つとして考えている。その期間で、過剰資本については、適切な還元も方向性として考えている。

<酒類事業(国内・海外)>

Q9 国内酒類事業において、決算説明資料P14のワイン・スピリッツ・ノンアル他の項目で大きく利益がでていますが、値上げ効果が影響しているのか。

A9 一部値上げ効果が寄与している。また、日本からの輸出についても当該項目に含んでいる。輸出については特に韓国向けが伸長している。

Q10 海外酒類事業における「その他地域」が大きく伸長している(決算説明会資料P28)。輸出事業が成長している背景は何か。

A10 サッポロブランドは各エリア好調だが、特に韓国・中国等が牽引しており、全体として順調に進捗している。また、東南アジアではカールスバーグ社との取り組みも好調に進捗している。

Q11 (国内酒類事業における)競合のシステムトラブルによる影響はどの程度受けているのか。

A11 システムトラブルは9月末に発生したと認識しており、第3四半期決算への影響はない。10月単月については数量ベースで約1割程度の上振れ影響があり、利益では数億円程度の増加を見込んでいる。直近は影響が落ち着いてきており、11月は大きな影響はないと見込んでいる。